

# 前総合計画における数値目標（見直し項目）一覧

参考資料1

- 前計画における数値目標の見直しについては、以下のとおり
  - ・数値目標(項目)の見直し : 38項目 [チャレンジ指標:3、主要指標:35]
  - ・数値目標の修正 : 8項目 [チャレンジ指標:一、主要指標: 8]

## ○チャレンジ指標

指標名 (計画策定時)	指標名 (見直し後)	指標が示すもの (見直し後)	単位	現状値		目標値		見直し 年度
				全国順位等	2021 (2027)	設定の考え方		
<b>チャレンジⅠ「新しい豊かさ」</b>								
② 雇用創出数(期間累計)	雇用創出数(期間累計)	新産業の創出や企業誘致等により創出された雇用の数(年度) (推計による算出項目を除いて、実数ベースに再整理)	人	2,138 (2017)	-	8,800 (2018~21累計)	過去実績値2,102人/年(2015~17年度の平均)を上回る2,200人/年の増加を目指し設定。	2019
<b>チャレンジⅡ「新しい安心安全」</b>								
④ 医師数	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	県が重点的に医師を確保すべき医療機関・診療科における必要医師数	人	2.2 (2020)	-	7.5 (2022)	医師の確保における県の役割は、政策医療を担う中核的な医療機関の機能を維持することであり、特に、地域住民の安心・安全の確保が困難となるような、重要度・緊急度が極めて高い案件については、県として明確な目標を設定し、医師の確保に取り組む必要がある。なお、目標とする医師数の確保により、地域医療が守られ、地域住民の安心・安全を確保が見込まれる。	2020
<b>チャレンジⅣ「新しい夢・希望」</b>								
④ 成長期待度	企業経営者が考える成長期待度	「茨城県は、今後成長が期待され、投資に適している県である」と考える企業経営者の割合(年度)	%	-	-	最高値の更新	企業経営者が投資に適していると考えられる県となるため、企業経営者の成長期待を上昇させていくことを目指し、継続的に最高値を更新していくことを目標値として設定。	2019

## ○主要指標

政策・施策名	No	指標名 (計画策定時)	指標名 (見直し後)	指標が示すもの (見直し後)	単位	現状値		目標値		見直し 年度
						全国順位等	2021	設定の考え方		
<b>1 質の高い雇用の創出</b>										
(3) 産業を支える人材の育成・確保	5	産業技術短期大学校生の基本情報技術者試験の合格者数(経年累計)	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(期間累計)	IT技術者の国家試験である基本情報技術者試験の茨城県合格者数(期間累計)	人	530 (2018)	10	2,009	2027年までの10年間における累計合格者数が、本県と人口規模が同規模の広島県の累計合格者数(直近5年間の平均をもとに推計)の1.3倍を超えることを目指し、2021年の目標値を設定。	2019
<b>2 新産業育成と中小企業等の成長</b>										
(1) 不法投棄対策と循環型社会づくり	6	ベンチャー創業数(経年累計)	1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数(経年累計)	県が支援し、1億円以上の資金調達を公表した、県内に拠点を置くベンチャー企業(新しい技術、新しいビジネスモデルを中核とする新規事業により、急速な成長を目指す新興企業)の数。値は本県においてデータをとり始めた2018年以降の累計値(年度)	社	4	-	10	県内で1億円以上の資金調達ができるベンチャー企業は100社に1社程度と、1億円以上の資金調達は非常に高い水準にはあるが、これまでの直近4年の平均値実績(1.5社)を上回る2社/年を目指し目標値を設定。	2019
	7	生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数(経年累計)	先端技術を活用した新製品・新サービスの創出件数(経年累計)	先端技術を活用した新製品・新サービスの開発を促進する表彰制度を創設し、広く産業支援機関や独法等を通じて周知を行い、その制度に対して応募があった新製品・新サービスの件数(経年累計)	件	(15)	-	45	2018年度のめがきビジネスアワード先端技術部門への応募件数を基礎数値とし、新たに創設する先端技術を活用した新製品・新サービスを表彰する制度への応募件数をさらに増やしていく(初年度は30%増、以降は毎年5件増)ことを目指し目標値を設定。	2019
(3) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成	9	県内事業所の開業率	意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合	産業技術イノベーションセンターの有する設備・技術・ノウハウやいばらきチャレンジ基金など県施策を活用して過去3年の間に製品化・実用化を行った企業のうち、売上高の前年比伸び率が、県内中小企業(製造業)売上高ランキング上位30社の平均売上高伸び率以上となった企業の割合(年度)	%	-	-	50	県内中小企業の独自技術・製品の開発を通じた企業の成長を促進するため、県内中小企業売上高ランキング上位30社の平均売上高伸び率(参考:2018年5.5%)以上を目指すこととし、製品化・実用化から売上高が伸びるまで時間を要すると想定されることから、支援企業の50%以上がこれを達成するよう目標値を設定。	2019
	10	県内中小企業の事業承継診断件数(経年累計)	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数(経年累計)	後継者不在の県内中小企業が、県の支援策を活用し、買い手企業とM&Aマッチングした件数。値は本県が支援策を実施する2019年以降の累計値(年度)	件	-	-	18	2021年までに、県の支援件数(年間目標60件)に対するM&Aマッチング率について、大手M&A仲介会社のM&Aマッチング率(2%)の5倍となる10%を目指し、事業実施期間(3年間)の目標値(経年累計)を設定。	2019
<b>3 強い農林水産業</b>										
(1) 農業の成長産業化	11	担い手への農地集積率	販売金額1億円以上の農業経営体数	県内で農業経営を行う者で、販売金額1億円以上の農業経営体数	経営体	255 (2015)	7	350 (2020)	10年後(2025年)に現状(2015年)の約2倍であり、現状(2015年)全国2位の鹿児島県を超える水準である500経営体に増加させることを目標とし、2020年の目標値を設定。2020年の値は現状(2015年)全国4位の愛知県を超える水準。	2019
	12	6次産業化関連事業の年間販売金額								
(2) 未来の農業のエンジンとなる担い手づくり	13	新規就農者数(45歳未満)	法人化している農業経営体率	県内の農業経営体のうち、法人化している農業経営体の割合	%	5.1 (2015)	40	11.7 (2020)	2005年、2010年及び2015年の数値から、10年後(2025年)に到達すると見込まれる値の約2倍であり、現状(2015年)全国2位の福井県を超える水準である24.6%を目標とし、2020年の目標値を設定。2020年の値は現状(2015年)12位の新潟県を超える水準。	2019
(3) 林業の成長産業化	14	林業産出額	民有林における売上高4億円以上の経営体数	民有林において自立した林業経営ができる売上高4億円以上の経営体数(年度)	経営体	-	-	2	民有林における森林施策の集約化を進めることで、自立した林業経営ができる売上高4億円以上の経営体数を2032年までに10経営体とすることを目指し、2021年の目標値を設定。	2019
(4) 水産業の成長産業化	15	海面漁業1経営体あたりの漁業収入	沿岸漁業における法人の割合	沿岸漁業を営む経営体における法人化している割合	%	3.2	-	8.9	2019年度から開始した法人化を促進する事業により、現状の法人数(9経営体)から15経営体の増加を促し、2021年までに24経営体とする。この経営体数を法人化促進の対象となる漁獲共済加入経営体数で除して、現状の約3倍、全経営体の約1割となる目標値を設定。	2019
			漁労収入1億円以上の沿岸漁業経営体数	沿岸漁業を営む経営体のうち漁労収入が1億円以上の経営体数	経営体	5	-	12	現状で1億円以上の漁労収入を得ている者は5経営体であり、2021年の目標値は、沿岸漁業法人経営体の目標値の半数である12経営体に設定。	2019
(5) 県食材の国内外への販路拡大	16	東京都中央卸売市場における県産青果物シェア(金額ベース)	県の支援により成約した農産物の市場外取引商談件数	産地や生産者と、農産物流通プラットフォーム・量販店・加工業者等とのマッチングにより商談が成約した件数	件	137	-	860	直近(2018年)の商談成約件数137件/年を基準値とし、2019年は約1.2倍(163件/年)、2020年以降は約2倍(280件/年)の達成を目指し、目標値を設定。	2019

政策・施策名	No	指標名 (計画策定時)	指標名 (見直し後)	指標が示すもの (見直し後)	単位	現状値		目標値		見直し 年度
						全国順位等	2021	設定の考え方		
<b>5 かけがえのない自然環境の保全・再生</b>										
(1) 湖沼の水質浄化 ～泳げる霞ヶ浦を目指して～	24	霞ヶ浦におけるCOD濃度(平均値)	霞ヶ浦におけるCOD濃度(平均値) ※目標値の上方修正	霞ヶ浦における各水域(西浦、北浦、常陸利根川)合計8地点でのCOD(化学的酸素要求量:値が大きいほど水の汚れが進んでいることを示す)年間平均濃度(年度)	mg/L	7.3	西浦9位/14 常陸利根川11位/14 北浦12位/14 指定湖沼11湖沼(14 水域) (2017)	当初 7.4 変更後 7.0 (2020)	当初、「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画(第7期)」(2016～2020年)において定めた目標値を設定したが、水質浄化の指標であるCOD濃度の低減を前倒して達成し、早期に泳げる霞ヶ浦を目指す。	2019
(4) 不法投棄対策と循環型社会づくり	28	1人1日あたりのごみ排出量	不法投棄発生件数	県内で発生した産業廃棄物の不法投棄事案として認知した件数	件	120	—	80以下	不法投棄事案の発生を2019年度(120件)比で2/3に抑制することを目指し、目標値を設定(過去10年間の最少水準)	2020
(5) 持続可能なエネルギー社会の実現	29	水素ステーションの施設数(経年累計)	電気自動車等充電インフラの整備数 (経年累計)	茨城県内における充電スタンドの整備数(国補助金交付ベース)+(公共施設整備)	基	1,041	—	1,054	国補助金交付ベースの充電スタンド数について、過去3年間の平均増加数(2基/年 急速のみ)を倍増させるとともに、公共施設において5基の整備を図ることとして、目標値を設定	2020
<b>6 県民の命を守る地域医療・福祉</b>										
(1) 医師不足緊急対策	30	医師数	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	県が重点的に医師を確保すべき医療機関・診療科における必要医師数	人	2.2 (2020)	—	7.5 (2022)	医師の確保における県の役割は、政策医療を担う中核的な医療機関の機能を維持することであり、特に、地域住民の安心・安全の確保が困難となるような、重要度・緊急度が極めて高い案件については、県として明確な目標を設定し、医師の確保に取り組む必要がある。 なお、目標とする医師数の確保により、地域医療が守られ、地域住民の安心・安全を確保が見込まれる。	2020
(2) 医療・福祉人材確保対策	31	就業看護職員数(常勤換算)	特定看護師数	特定行為研修を修了した看護師数	人	35 (2017)	11 (10万人あたり)	140	患者の状態に応じた質の高い看護を提供できる体制を整備するため、目標最終年度までに、特定看護師の活躍が期待できる二次救急病院及び訪問看護ステーションにおいて複数名(1施設平均)が配置できるよう目標値を設定。	2019
	32	介護職員数	介護職員数 ※目標値の上方修正	県内の介護保険サービスに従事する介護職員数(調査年における時点調査)	人	38,533 (2018)	—	当初 43,122 変更後 47,434	介護職員の不足状況に係る調査において、現状より1割増の職員数確保により不足感を解消できることから、当初の目標値から1割増の目標値を設定	2020
<b>7 健康長寿日本一</b>										
(2) 地域包括ケアシステムの構築	37	多職種参画による地域ケア会議開催市町村数	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	地域ケア会議において検討された困難事例(複数の分野にまたがる複雑な課題を有する事例)のうち、支援の方向性や役割が決まり、利用者に対してサービス提供や見守りなどの具体的な支援に繋がった割合	%	74.6	—	100	対象者や家族が受援を拒否するなどにより現状は74.6%となっているが、医師やケアマネージャーなどの多職種が様々な状況を考慮して検討した、より適切な支援策・サービスにつなげる事が重要であるため、地域ケア会議で審議される困難事例の全てのケースについて支援へつなげるよう目標値を設定。	2019
<b>8 障害のある人も暮らしやすい社会</b>										
(1) 特別支援教育等の充実	42	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(公立幼稚園)	障害児に対する個別的教育支援計画等の作成率(幼児教育・保育施設)	幼児教育・保育施設における障害児に対する教育・保育の充実	%	63.2 (2020)	—	68.5	2027年度の目標値を100%に設定し、2020年度の現状値を基準として、2021年度の目標値を設定(5.3ポイント/年の増)。	2020
<b>9 安心して暮らせる社会</b>										
(4) 消費生活と食の安全確保	50	市町村消費生活センター等における消費生活相談の受付割合	市町村消費生活センター等における相談窓口対応日数が週4日以上 の市町村数	住民に身近な市町村における、消費者からの相談体制の整備状況	市町村	39	—	44	消費生活相談窓口対応日数について、県内全市町村で、消費者安全法のセンター設置基準である週4日以上とすることを目指し、目標値を設定	2020
<b>10 災害に強い県土</b>										
(5) 原子力安全対策の徹底	61	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(原子力安全協定に基づくもの)	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	原子力施設における法令報告に該当する事故・故障等の発生件数(年度)	件	1	—	0	原子力施設周辺住民の安全、安心を確保し、県民の原子力施設に対する不安感の払拭や信頼を確保するためには、事故は起こしてはならないことから、目標値を設定。	2019
<b>11 次世代を担う「人財」</b>										
(1) 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進	64	体力テストにおける段階別総合評価上位2段階(A+B)の割合	全国高等学校総合体育大会等での優勝数	高校生の主たる全国大会における団体、個人の優勝者数(年度)	種目	4	31	6	2027年の目標優勝数を10種目(茨城国体以降の国体順位目標と同様、全国10位台)として設定。	2019
(3) キャリア教育による将来の目標づくり	66	職場体験活動を3日以上実施した学校数の割合	地域や社会をよりよくするための課題解決型学習に取り組んだ生徒の割合	生徒の企画力や周囲を巻き込みながらチームで協働する力など、いわゆる起業家精神の育成を目的とした課題解決型学習に取り組み、企業や行政機関等と連携し、学校外に向けて具体的な提案や実践を行った生徒の割合	%	5.5	—	50	2021年度に半数となる50%を目指す。その後、各学校や地域によっての実情が様々であることを踏まえ、2024年度に100%となることを目指し目標値を設定。	2019
(4) 青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり	68	小中義務教育学校における不登校児童生徒数の出現率	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、フリースクール等で相談・指導を受けている割合	不登校となっても、社会とつながりを持つことができている児童生徒の割合(年度)	%	69	—	78.3	2018年度の割合は69.0%であり、2027年度には、小中義務教育学校における全ての不登校児童生徒が、社会と何らかのつながりを持つことができるよう目標値を設定。	2019
(5) 就学前教育・家庭教育の推進	69	市町村における保幼小の接続の状況	訪問型家庭教育支援に取り組む市町村数	県の「スーパーバイザー」の活用等により、不登校等困難な問題を抱える家庭に対する家庭教育支援体制を構築し、訪問型家庭教育支援に取り組む市町村の数	市町村	17 (2019)	—	21	2019年度を基準(17市町村)として、2027年の目標を基準値の倍増となる34市町村と設定。	2019
(6) 放課後の子どもの活動支援	70	放課後子供教室実施小学校区数の割合	放課後児童クラブの実施箇所数	市町村において実施する放課後児童クラブの実施箇所数(年度)	箇所	961	—	1,099	「大好きいばらき次世代育成プラン」(2015～2019)において目標を設定。なお、2020年以降の目標は、「茨城県次世代育成プラン」(2020～2024)(R2年3月策定予定)の策定に併せて設定。	2019
(7) 地域力を高める人財育成	72	若者活動応援サイトへの会員登録者数(経年累計)	IBARAKI Dream・パス事業への応募企画数	課題解決型学習等とおして、自分の夢や地域課題を発見し、その解決に向け、具体的に企画立案、実践活動を目指し応募した企画数	件	104 (2020)	—	130	直近の実績値(2020年 104件)の状況を踏まえ、2027年度までに288件を目指し、目標値を設定	2020

政策・施策名	No	指標名 (計画策定時)	指標名 (見直し後)	指標が示すもの (見直し後)	単位	現状値		目標値		見直し 年度
						全国順位等	2021	設定の考え方		
<b>12 魅力ある教育環境</b>										
(1) ICT教育先進県の実現	73	中学校における1校あたりの電子黒板の設置台数	ICTを活用できる生徒の割合(県立高校)	高校生対象の調査で、ICTを活用して、生活や社会の問題を解決する活動等で、情報の収集、整理・分析、発表という項目で「できる」と回答した生徒数の割合(県立高校)(年度)	%	38.6	—	60	文部科学省が1人1台端末環境の実現を目指す2025年度までに100%となることを目指し、目標値を設定。	2019
			情報処理技術者試験の高校生合格者数(期間累計)	IT技術者の国家試験である基本情報技術者試験の高校生合格者数(期間累計)	人	16	—	43	2027年までの10年間における高校生の累計合格者数が、人口規模が本県と同規模の広島県の累計合格者数(直近5年間の平均をもとに推計)の1.3倍を超えることを目指し、2021年の目標値を設定。	
	73-1	ICTを活用できる生徒の割合(県立高校)	ICTを活用できる生徒の割合(県立高校)※目標値の上方修正	高校生対象の調査で、ICTを活用して、生活や社会の問題を解決する活動等で、情報の収集、整理・分析、発表という項目で「できる」と回答した生徒数の割合(県立高校)(年度)	%	76.1	—	当初 60 変更後 100	2021年度までに100%を目指し、目標値を設定	2020
(4) 新たなニーズに対応した大学等の誘致や官学連携の推進	77	県内大学等との連携・協働事業数	特色ある教育カリキュラムの導入について検討する大学数	魅力ある教育環境の政策に則し、アントレプレナーの育成を基本に、英語、サイエンス、IT分野など他県からも学生を引き付けられる特色ある教育カリキュラムの導入を目指す大学数	校	—	—	2	2020年度は1大学を目標とし、取組みを波及させ、2021年度には計2大学が特色化を推進している状況を目標値として設定。	2019
	77	特色ある教育カリキュラムの導入について検討する大学数	特色ある教育カリキュラムの導入について検討する大学数 ※目標値の上方修正	魅力ある教育環境の政策に則し、アントレプレナーの育成を基本に、英語、サイエンス、IT分野など他県からも学生を引き付けられる特色ある教育カリキュラムの導入を目指す大学数	校	1	—	当初 2 変更後 3	2021年度まで、毎年度1校ずつ特色ある教育カリキュラムの導入について検討する大学数を増加させていくことを目指し、目標値を設定	2020
<b>13 日本一、子どもを産み育てやすい県</b>										
(1) 結婚・出産の希望がかなう社会づくり	79	いばらき出会いサポートセンター利用者等成婚者数(経年累計)	いばらき出会いサポートセンター利用者等成婚者数(経年累計) ※目標値の修正	いばらき出会いサポートセンター等県の結婚支援事業により成婚に至った夫婦の組数。値はセンターが設立された2006年度以降の累計値(年度)	組	2,230	—	2,450	「茨城県次世代育成プラン」(2020～2024)(R2.3月策定)に併せて設定	2020
(2) 安心して子どもを育てられる社会づくり	80	地域子育て支援拠点数	放課後児童クラブの実施箇所数(再掲)	市町村において実施する放課後児童クラブの実施箇所数(年度)	箇所	961	—	1,099	「大好きいばらき次世代育成プラン」(2015～2019)において目標を設定。なお、2020年以降の目標は、「茨城県次世代育成プラン」(2020～2024)(R2年3月策定予定)の策定に併せて設定。	2019
(5) 誰もが教育を受けることができる社会づくり	83	小中義務教育学校における不登校児童生徒数の出現率(再掲)	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、フリースクール等で相談・指導を受けている割合(再掲)	不登校となっても、社会とつながりを持つことができている児童生徒の割合(年度)	%	69	—	78.3	2018年度の割合は69.0%であり、2027年度には、小中義務教育学校における全ての不登校児童生徒が、社会と何らかのつながりを持つことができるよう目標値を設定。	2019
(6) 困難を抱える子どもへの支援	84	母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数	母子・父子自立支援プログラム策定件数	母子・父子家庭の個々のニーズに応じた子育て・生活支援や就業支援等のメニューを組み合わせたプログラムの策定件数	件	31	—	96	2022年度までに全国平均の策定率(6.5%(0.65%)/年:策定件数÷児童扶養手当受給世帯数)への引き上げを目指し、目標値を設定	2020
<b>14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城</b>										
(1) 生涯にわたる学びのすゝめ	85	図書貸出冊数(県民1人あたり)	県内公立図書館の入館者数	県内の公立図書館における入館者数の合計(年度)	千人	8,477	—	8,612	これまでの公立図書館入館者数の増(1館あたりの平均約800人)を維持することを旨とし、県内の公立図書館数56館で毎年45,000人の増加を目標値として設定。	2019
(2) 心豊かにする文化・芸術	86	県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数	県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数	県立美術館・博物館の展示事業・普及事業等の利用者数の合計(年度) (対象施設の考え方を再整理し、文化鑑賞を主目的としない施設を除く)	千人	1,051	—	1,067	全国調査(文部科学省実施)の種別別博物館の入館者数の伸び率(2010年と2014年の比較)と同様に、県立美術館・博物館の入館者伸び率2.1%を達成することを旨とし、目標値を設定。	2019
<b>15 人権を尊重し、多様性を認め合う社会</b>										
(4) いじめを生まない社会づくり	91	いじめの解消率	いじめを受けた児童生徒が、誰にも相談していない状況にある件数	いじめを受けた児童生徒が、学校がいじめを認知した時点において、誰にも相談していない状況であった件数	件	958	—	689	2014年度には156件であったが、その後急増し、2018年度には958件となっているが、2027年度までに過去5年で最も件数が少ない2014年度の水準まで引き下げることで目標値を設定。	2019
<b>17 世界に飛躍する茨城へ</b>										
(1) 世界に広がるメイドインIBARAKI	96	県の支援により成約した輸出商談件数	県の支援により成約した輸出商談件数※目標値の上方修正	県の支援により、中小企業において工業製品等の輸出商談が成約した件数(年度)	件	94	—	当初 50 変更後 100	直近の実績値(輸出商談成約件数が当初計画から1.9倍増)の状況を踏まえ、当初目標50件を倍増する目標値を設定	2020
(2) 活発なグローバル交流	97	つくば地区における国際会議の開催件数	県内における国際会議の開催件数	県内において、1年間に開催される国際会議の件数(暦年)	件/年	50(2017)	—	120	東京五輪等で日本に注目が集まる2020年までに政令市と同水準の120件/年を、また、2021年以降は同水準を維持することを旨とし、目標値を設定。	2019
(3) 茨城シリコンバレー構想	98	ベンチャー創業数(経年累計)(再掲)	1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数(経年累計)(再掲)	県が支援し、1億円以上の資金調達を公表した、県内に拠点を置くベンチャー企業(新しい技術、新しいビジネスモデルを中核とする新規事業により、急速な成長を目指す新興企業)の数。値は本県においてデータをとり始めた2018年以降の累計値(年度)	社	4	—	10	県内で1億円以上の資金調達ができるベンチャー企業は100社に1社程度と、1億円以上の資金調達は非常に高い水準にはあるが、これまでの直近4年の平均値実績(1.5社)を上回る2社/年を目指し目標値を設定。	2019
<b>18 ビジット茨城 ～新観光創生～</b>										
(1) 旺盛なインバウンドの取込み	99	海外からの観光ツアー催行数	海外からの観光ツアー催行数 ※目標値の上方修正	県内観光地等が行程に含まれている海外からの観光ツアー数(年度)	ツアー	3,442	—	当初 3,370 変更後 5,000	2019年度の目標値を3,600ツアーに設定し、2020年以降については、本県ツアー数の直近3年間の平均増加数(+700)を各年度の増加分として目標値を設定。	2019
<b>19 茨城国体・障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功</b>										
(5) スポーツを活用した地域振興	107	ホストタウン交流事業に取り組む市町村数	ホストタウン交流事業に取り組む市町村数 ※目標値の上方修正	東京オリンピック・パラリンピックを契機として、ホストタウン関係国との交流事業(日本の自治体と2020年東京大会に参加する国・地域の住民等が、スポーツ、文化などを通じて交流、活性化を図る)に取り組む市町村数(年度)	市町村	12	8	当初 10 変更後 15 (2020)	当初、県内市町村数の約25%程度を目指し、2020年(開催年)の目標値に設定したが、2018年実績で12市町村と、すでに目標を達成しているため、目標値を上方修正。	2019